

## 平成23年6月期 第3四半期決算短信（非連結）

平成23年5月13日

会社名 株式会社 武井工業所 銘柄 フェニックス  
 コード番号 5286 本社所在都道府県 茨城県  
 本社所在地 茨城県石岡市若松1丁目3番26号  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 大内 哲朗 TEL (0299) 24-5216  
 取締役会決議日 平成23年5月13日

## 1. 平成23年6月期第3四半期の業績（平成22年7月1日～平成23年3月31日）

（注）1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	3,084	(△22.6)	△36	(-)	△70	(-)
22年6月期第3四半期	3,986	(△0.3)	351	(143.4)	300	(294.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
23年6月期第3四半期	△89	(-)	△25	41	-	-	△8.6	△1.6	△2.3			
22年6月期第3四半期	298	(267.4)	84	53	-	-	24.1	6.4	7.5			

- (注) 1. 持分法投資損益 23年6月期第3四半期 - 百万円 22年6月期第3四半期 - 百万円  
 2. 有価証券の評価 0 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 3. 期中平均株式数 23年6月期第3四半期 3,536,656 株 22年6月期第3四半期 3,536,656 株  
 4. 会計処理の方法の変更(有) 無  
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年6月期第3四半期	4,377	1,039	23.8	293	94			
22年6月期第3四半期	4,905	1,238	27.3	350	21			

（注）期末発行済株式数 23年6月期第3四半期 3,542,000 株 22年6月期第3四半期 3,542,000 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
23年6月期第3四半期	129	7	△23	232				
22年6月期第3四半期	268	△26	△50	257				

## 2. 平成23年6月期の業績予想（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭		
通期	3,800	△100	△200	-	-	0	0	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） △56円 46銭

3.その他（詳細は、4ページ「4. その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「当四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期第3四半期	3,542,000 株	22年6月期	3,542,000 株
② 期末自己株式数	23年6月期第3四半期	5,344 株	22年6月期	5,344 株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年6月期第3四半期	3,536,656 株	22年6月期第3四半期	3,536,656 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

この度の東日本大震災により、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災されました皆さま、ご家族ならびに関係者の皆さまに心からお見舞いを申し上げます。

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に一部に回復の兆しが見られるものの、新設住宅着工戸数の減少、個人消費の低迷等、厳しい経済情勢が続きました。

当社の属する建設業界におきましても、前年度見られたような景気対策などの政策的な公共工事の発注は殆ど行われず、当社の近隣における大型プロジェクト工事も一段落したため、年度末に公共工事が集中する常態に戻りましたが公共事業費の削減や民間設備投資の低調さなどから以前より発注量が大幅に減少しており、建設会社間の受注競争がますます激化しております。これにより建設資材メーカーに対しても値下げ圧力がさらに強まり、全体としての量の減少に加え販売価格の低下が進行しており、原材料や動燃料の価格の上昇傾向もあり、収益環境は非常に厳しさを増しております。

このような経営環境のなか、当社は「フリードレーン（涵渠型側溝）」をはじめとする戦略製品の拡販に加え、日本コンクリート工業株式会社との業務提携による受託製品事業の拡大、さらに環境商品事業においても積極的に取り組みましたところ一定の成果を得てまいりました。しかしながら東日本大震災が当社の最需要期に発生し、当社の工場所在地では震度5強～6強を記録しました。4箇所の工場全てが被災し、ピークの水準にあった在庫品に多大な損害が発生しているほか、一部の工場では設備に大きな損害が生じました。さらに、製品供給エリアの殆どが被災地に当たるため資材供給を開始又は予定されていた建設工事はその殆どが一時的に納入停止となるなど売上高への影響が生じました。

これらの結果、売上高は、30億8千4百万円(前年同四半期比22.6%減)にとどまり、損益面におきましても売上高の減少に伴い、営業損失3千6百万円(前年同四半期は営業利益3億5千1百万円)、経常損失7千万円(前年同四半期は経常利益3億円)、四半期純損失8千9百万円(前年同四半期は四半期純利益2億9千8百万円)となりました。

なお、品種別の売上高は以下のとおりであります。

区分	品目	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製品	道路用製品	770,670	19.3	534,824	17.3
	水路用製品	1,495,220	37.5	1,208,713	39.2
	擁壁・土止め用製品	345,504	8.7	297,744	9.7
	法面保護用製品	158,877	4.0	64,653	2.1
	その他	143,308	3.6	77,634	2.5
	小計	2,913,581	73.1	2,183,569	70.8
商品	コンクリート二次製品	920,775	23.1	747,885	24.2
	その他	152,382	3.8	152,681	5.0
	小計	1,073,158	26.9	900,567	29.2
	合計	3,986,740	100.0	3,084,137	100.0

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前会計年度末と比較して1千1百万円減少し、43億7千7百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が1億1千3百万円増加したものの、「たな卸資産」が9千7百万円及び定期預金の取崩しによる「長期性預金」が4千4百万円等、減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前会計年度末と比較して8千6百万円増加し、33億3千8百万円となりました。これは主に、仕入債務である「支払手形」、「買掛金」が4千8百万円及び「リース債務」が2千5百万円等、増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前会計年度末と比較して9千8百万円減少し、10億3千9百万円となりました。これは四半期純損失の計上に伴う繰越利益剰余金が9千8百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加1億2千9百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加7百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少2千3百万円により、前第3四半期会計期間末に比べ2千5百万円減少し、当第3四半期会計期間末残高は2億3千2百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間末における営業活動の結果得られた資金は、1億2千9百万円(前年同四半期は2億6千8百万円の増加)となりました。この主な増加要因は、減価償却費7千7百万円、棚卸資産の減少9千7百万円に加え、仕入債務の増加4千8百万円等によるもので、主な減少要因は、税引前四半期純損失8千8百万円を計上したことに加え、貸倒引当金の減少1千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間末における投資活動の結果使用した資金は、7百万円(前年同四半期は2千6百万円の減少)となりました。これは定期預金等の払戻しによる収入1億6千9百万円等があったものの、定期預金等の預入による支出1億2千5百万円及び有形固定資産の取得による支出3千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間末における財務活動の結果使用した資金は、2千3百万円(前年同四半期は5千万円の減少)となりました。これは短期借入金の純増減額3億7千5百万円、長期借入による収入2億円等がありましたが、長期借入金の返済による支出5億7千5百万円及びリース債務の支払による支出1千4百万円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年2月15日に公表いたしました平成23年6月期の業績予想を下記の通り修正いたします。

なお、詳細は平成23年5月13日付「平成23年6月期業績予想(非連結)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成23年6月期業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成23年2月15日発表)	4,100	60	35	— —
今回修正予想(B)	3,800	△100	△200	— —
増減額(B-A)	△300	△160	△235	— —
増減率(%)	△7.3	—	—	— —
(ご参考)前期実績 (平成22年6月期)	4,811	226	199	2 50

4. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒見積高の算定につきましては、前会計年度決算において使用した貸倒実績率によって算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産のたな卸高につきましては、実地たな卸を行わず、第2四半期会計期間末の実地たな卸を基礎とした帳簿たな卸によって算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第3四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,114	138,600
受取手形	249,608	350,402
売掛金	718,578	593,857
商品及び製品	554,264	649,913
原材料及び貯蔵品	87,963	90,232
前払費用	15,059	17,665
その他	2,194	4,952
貸倒引当金	△ 30,624	△ 27,765
流動資産合計	1,849,159	1,817,859
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	363,966	383,587
構築物(純額)	160,360	175,412
機械及び装置(純額)	120,226	132,198
車輛運搬具(純額)	448	448
工具、器具及び備品(純額)	94,449	82,574
土地	1,621,368	1,621,368
リース資産(純額)	82,045	57,957
有形固定資産合計	2,442,864	2,453,547
無形固定資産	4,572	4,572
投資有価証券	10,375	11,823
関係会社株式	10,250	10,250
出資金	12,160	12,160
長期前払費用	7,880	2,332
長期性預金	4,000	48,008
会員権	66,344	71,344
破産更正債権等	169,523	189,978
その他	23,423	15,616
貸倒引当金	△ 222,903	△ 247,982
投資その他の資産	81,054	113,530
固定資産合計	2,528,491	2,571,650
資産合計	4,377,651	4,389,509

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	32,388	—
買掛金	228,011	211,751
短期借入金	1,845,000	1,470,000
1年以内返済予定の長期借入金	353,688	514,488
リース債務	23,001	16,020
未払金	189,777	196,321
未払法人税等	3,262	5,220
未払消費税等	16,262	9,373
賞与引当金	47,478	20,265
その他	111	15,091
流動負債合計	2,738,981	2,458,533
固定負債		
長期借入金	421,978	636,804
リース債務	64,748	45,854
退職給付引当金	104,678	110,259
資産除去債務	7,716	—
固定負債合計	599,121	792,918
負債合計	3,338,103	3,251,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金	389,632	389,632
利益剰余金	129,451	228,159
自己株式	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計	1,040,294	1,139,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 746	△ 944
純資産合計	1,039,547	1,138,058
負債純資産合計	4,377,651	4,389,509

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,986,740	3,084,137
売上原価	2,779,232	2,348,468
売上総利益	1,207,508	735,668
販売費及び一般管理費	855,817	772,164
営業利益又は営業損失(△)	351,691	△ 36,495
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	134	142
その他営業外収益	14,481	24,724
営業外収益合計	14,615	24,867
営業外費用		
支払利息割引料	62,934	55,272
その他営業外費用	2,929	3,169
営業外費用合計	65,864	58,442
経常利益又は経常損失(△)	300,442	△ 70,070
特別利益		
投資有価証券売却益	—	343
特別利益合計	—	343
特別損失		
固定資産売却損	—	656
損害補償金	—	11,235
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,887
特別損失合計	—	18,779
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	300,442	△ 88,506
法人税、住民税及び事業税	1,478	1,359
法人税等合計	1,478	1,359
四半期純利益又は四半期純損失(△)	298,963	△ 89,866

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	300,442	△ 88,506
減価償却費	89,548	77,048
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,189	△ 17,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,867	27,213
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,538	△ 5,581
受取利息及び受取配当金	△ 134	△ 142
支払利息	62,934	54,047
有形固定資産の売却損益 (△は益)	—	656
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,887
損害補償金	—	11,235
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 252,461	△ 7,412
割引手形の増減額 (△は減少)	△ 139,642	3,940
棚卸資産の増減額 (△は増加)	115,664	97,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,742	48,648
その他資産・負債の増減額	43,780	△ 26,037
小計	329,092	182,427
利息及び配当金の受取額	134	142
利息の支払額	△ 58,667	△ 50,845
法人税等の支払額	△ 2,171	△ 1,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,386	129,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券売却による収入	—	2,273
投資有価証券の取得による支出	△ 363	△ 361
有形固定資産の取得による支出	△ 18,825	△ 30,513
定期預金の預入による支出	△ 36,000	△ 125,000
定期預金の払戻による収入	30,000	169,008
その他投資の増減額	△ 1,694	△ 7,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,882	7,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75,010	375,000
長期借入金による収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 311,066	△ 575,626
リース債務の返済による支出	△ 7,641	△ 14,520
配当金の支払額	△ 6,965	△ 8,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,663	△ 23,865
現金及び現金同等物の増減額	190,840	113,513
現金及び現金同等物の期首残高	66,412	118,600
現金及び現金同等物の四半期残高	257,253	232,114



(4) 企業継続の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。